

上場有価証券等書面（対面取引用）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面には、国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別表「委託手数料基本テーブル」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- 流動性の低い株式等については大幅な変動に伴い、思いがけず大きな損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- ・ 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 上場有価証券等の売出し

当社の概要

商号等	豊証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号
本店所在地	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
資本金	25億4千万円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	1962年（昭和37年）7月
連絡先	本店監査部（052-241-0289）又はお取引店までお問合せください。

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、「本店監査部」で承っております。

住所：〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号

電話番号：052-241-0289

受付時間：月曜日～金曜日 8時30分～17時30分（祝日を除く）

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

注 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

委託手数料基本テーブル

対面取引

株式・新株予約権証券

約定代金		委託手数料（消費税込）
100万円以下		(約定代金×1.10%)×110% 下限 2,750円(※)
100万円超	500万円以下	(約定代金×0.800%+3,000円)×110%
500万円超	1,000万円以下	(約定代金×0.620%+12,000円)×110%
1,000万円超	2,000万円以下	(約定代金×0.500%+24,000円)×110%
2,000万円超	3,000万円以下	(約定代金×0.480%+28,000円)×110%
3,000万円超	5,000万円以下	(約定代金×0.250%+97,000円)×110%
5,000万円超		244,200円

(※)外国金融商品市場における米国およびドイツ株式取引の場合は4,400円

転換社債型新株予約権付社債

約定代金		委託手数料（消費税込）
100万円以下		(約定代金×0.90%)×110%
100万円超	500万円以下	(約定代金×0.80%+1,000円)×110%
500万円超	1,000万円以下	(約定代金×0.60%+11,000円)×110%
1,000万円超	3,000万円以下	(約定代金×0.42%+29,000円)×110%
3,000万円超	5,000万円以下	(約定代金×0.25%+80,000円)×110%
5,000万円超		225,500円

国債、その他債券

約定代金		委託手数料(額面(100円)につき) (消費税込)	
500万円以下		国債 40銭×110%	その他 80銭×110%
500万円超	1,000万円以下	35銭×110%	65銭×110%
1,000万円超	5,000万円以下	30銭×110%	50銭×110%
5,000万円超	1億円以下	25銭×110%	35銭×110%
1億円超	10億円以下	10銭×110%	20銭×110%
10億円超		5銭×110%	15銭×110%

(注)表記の手数料には全て消費税が含まれております。